



THE
BEST OIL
PARTNER

第62期

中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第62期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、設備投資の増加、個人消費回復の兆候が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

石油製品の需要は、ガソリンは堅調に推移したものの、ディーゼル車保有台数の減少、燃料転換の漸進等により軽油、重油は微減いたしました。石油製品の価格は、中国を主とした需要増、米国の気象災害等による原油価格高騰を受け、高値で推移いたしました。

このような状況下当社グループは、中期経営計画に基づき「エネルギー分野の再強化」を推し進めました。石油関連事業につきましては、給油所展開の基軸を都市型地域戦略に特化し、子会社3社を解散する等、店舗運営の効率化を図りました。また飲食店舗の新規出店、賃貸マンション取得等、石油関連事業外の収益基盤の強化に努めました。この結果、中間純利益は固定資産の減損損失を7億75百万円計上したため減益となりました。

代表取締役社長

阿部 泰弘



たが、当社グループの連結売上高、営業利益及び経常利益は増収増益を達成いたしました。

今後の見通しにつきましては、原材料の高止まり等が懸念されるものの、個人消費に回復の動きが見られる等、景気は快方に向かうものと予想されます。石油販売業界は石油製品価格の高値長期化による需要減少、市況価格急落等の収益環境も想定され、厳しい経営状況が予想されます。

当社グループは、石油関連事業につきましては上半期同様、石油製品仕切価格に即応した販売活動、顧客ニーズに応じた高付加価値商品の提供を実施いたします。また平成17年10月1日に都市部給油所5店舗の運営を開始する等、都市型地域戦略を推進いたします。外食事業につきましては既存店の売上増と新規出店による業容拡大を、不動産事業につきましては既存物件の改修、新規物件の取得等による収益性の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

営業の概況

<石油関連事業>

●直営部門

直営部門は仕切価格上昇に即応した販売活動を行うとともに、給油所のセルフ化等、地域特性に適合した店舗網の構築を実施いたしました。また車検・軽整備の設備を給油所に併設する等、多様化する顧客ニーズに対応いたしました。直営給油所数は不採算給油所を愛知県で1店舗閉鎖し75店舗となりましたが、燃料油の販売単価の上昇等により、売上高は144億44百万円、前年同期比7.8%の増収となりました。

●卸部門

卸部門は販売店の顧客満足度向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせた各店舗の個性化、競合給油所との差別化を図り、石油製品以外の商品販売を促進する環境整備を行いました。販売店給油所数は神奈川県で2店舗閉鎖し123店舗となり、販売数量が減少いたしました。販売単価の上昇等を受け売上高は75億25百万円、前年同期比7.1%の増収となりました。

●直需部門

直需部門は価格変動の分析や情報収集を行い、積極的な提案型営業活動を展開いたしました。工業用潤滑油、電力会社向け重油販売量は微減いたしました。一般需要家への販売数量が増加し、売上高は116億39百万円、前年同期比35.7%の増収となりました。

●産業資材部門

産業資材部門は産業界の需要動向の精査、仕切価格上昇分の販売価格への転嫁等、グループ会社との連携を強く積極的な販売活動を実施した結果、売上高25億2百万円、前年同期比1.1%の増収となりました。

●その他部門

その他部門は液化石油ガス関係において、各部門同様仕切価格上昇分を販売価格に転嫁する等の販売施策を展開した結果、売上高は13億6百万円、前年同期比7.2%の増収となりました。

<外食事業>

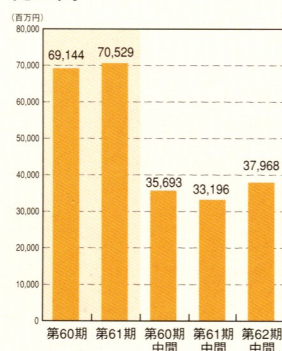
外食事業はケンタッキーフライドチキン店は顧客満足度向上に取り組み、前年同様堅調に推移いたしました。またタリーズコーヒー店は既存店の売上が安定したことや、平成17年6月に東京都千代田区秋葉原に6店舗目の出店をしたこと等により、売上高は3億27百万円、前年同期比17.2%の増収となりました。

<不動産事業>

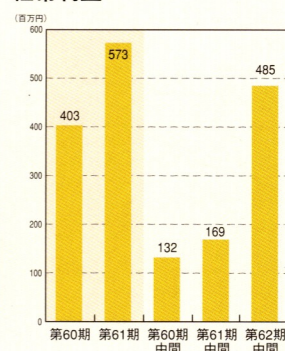
不動産事業は新規投資として神奈川県川崎市に賃貸用マンションを1棟購入いたしました。また、既存物件の改修や契約条件の見直し等、収益性の向上に努めた結果、売上高2億20百万円、前年同期比3.7%の増収となりました。

財務ハイライト（連結）

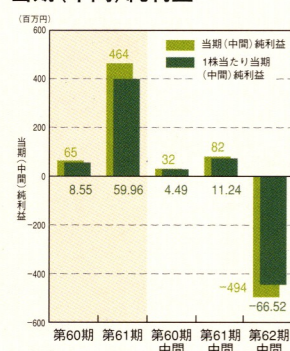
売上高



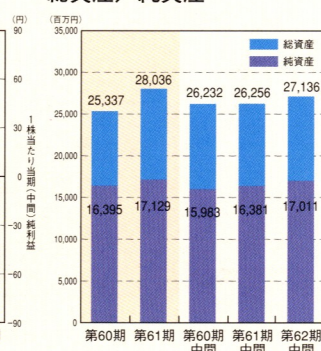
経常利益



当期(中間)純利益



総資産／純資産



連結財務諸表

連結中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	12,412,140	13,730,774
現金及び預金	2,985,456	3,197,376
受取手形及び売掛金	8,423,046	9,602,718
たな卸資産	641,899	646,772
その他	455,605	382,338
貸倒引当金	▲ 93,866	▲ 98,431
固定資産	12,844,485	13,405,872
有形固定資産	6,847,239	6,386,172
無形固定資産	222,310	169,608
投資その他の資産	5,774,935	6,850,092
資産合計	25,256,625	27,136,647

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	5,699,682	7,090,388
支払手形及び買掛金	3,924,355	4,398,665
短期借入金	595,616	570,750
未払金	599,996	713,480
賞与引当金	258,602	255,767
その他	321,113	1,151,725
固定負債	3,173,761	3,034,508
負債合計	8,873,444	10,124,896
少数株主持分		
少数株主持分	1,846	—
資本の部		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,279,028	3,280,639
利益剰余金	8,697,754	8,473,121
その他有価証券評価差額金	892,529	1,708,438
為替換算調整勘定	▲ 11,512	▲ 9,816
自己株式	▲ 100,464	▲ 64,631
資本合計	16,381,335	17,011,750
負債・少数株主持分及び資本合計	25,256,625	27,136,647

連結中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期
	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
売上高	33,196,370	37,968,311
売上原価	29,550,983	34,170,672
販売費及び一般管理費	3,509,829	3,500,979
営業利益	135,557	296,659
営業外収益	135,215	274,226
営業外費用	101,435	84,978
経常利益	169,337	485,908
特別利益	144,650	51,754
特別損失	63,040	834,685
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(▲)	250,947	▲ 297,022
法人税、住民税及び事業税	167,796	197,642
少数株主利益	643	—
中間純利益又は中間純損失(▲)	82,507	▲ 494,665

連結中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期
	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 170,195	▲ 619,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,448	31,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,747	▲ 48,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,270	6,880
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(▲)	84,373	▲ 628,920
現金及び現金同等物期首残高	2,881,082	3,816,292
現金及び現金同等物中間期末残高	2,965,456	3,187,371

連結中間剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期
	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	3,278,245	3,280,091
資本剰余金増加高	782	548
資本剰余金中間期末残高	3,729,028	3,280,639
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	8,702,000	9,042,716
利益剰余金増加高	82,507	—
利益剰余金減少高	86,753	569,595
利益剰余金中間期末残高	8,697,754	8,473,121

個別財務諸表

個別中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	10,818,934	11,944,871
現金及び預金	2,287,878	2,508,025
受取手形及び売掛金	7,854,541	8,830,603
商品	366,340	419,369
その他	443,173	279,873
貸倒引当金	▲ 133,000	▲ 93,000
固定資産	12,893,936	13,460,410
有形固定資産	6,675,572	6,220,344
無形固定資産	154,558	150,989
投資その他の資産	6,063,805	7,089,075
資産合計	23,712,871	25,405,281
負債の部		
流動負債	4,997,103	6,193,389
支払手形及び買掛金	3,458,707	3,830,778
短期借入金	545,600	545,750
未払金	536,260	534,686
その他	456,534	1,282,174
固定負債	3,146,927	3,020,843
負債合計	8,144,031	9,214,233
資本の部		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,279,028	3,280,639
利益剰余金	7,875,619	7,649,151
その他有価証券評価差額金	890,656	1,701,889
自己株式	▲ 100,464	▲ 64,631
資本合計	15,568,840	16,191,048
負債・資本合計	23,712,871	25,405,281

個別中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
売上高	29,954,337	34,023,386
売上原価	27,229,154	31,133,037
販売費及び一般管理費	2,608,885	2,639,701
営業利益	116,297	250,647
営業外収益	171,703	338,842
営業外費用	44,404	50,882
経常利益	243,595	538,606
特別利益	16,984	1,276
特別損失	36,134	761,563
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(▲)	224,445	▲ 221,680
法人税、住民税及び事業税	104,964	169,826
中間純利益又は中間純損失(▲)	119,481	▲ 391,506
前期繰越利益	29,170	322,795
中間未処分利益又は中間未処理損失(▲)	148,651	▲ 68,710

株式の状況・会社概要 (平成17年9月30日現在)

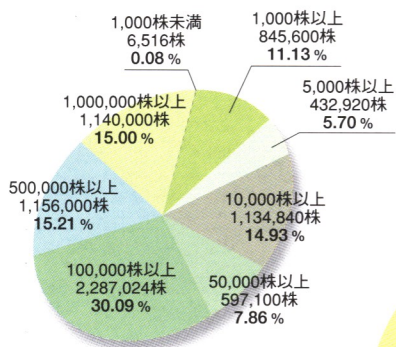
●株式の状況

会社が発行する株式の総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	729名

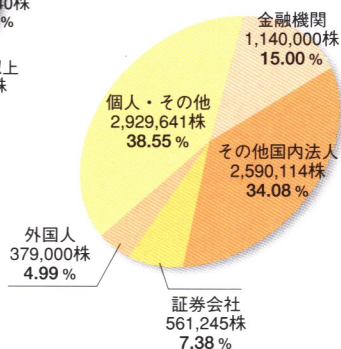
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
新日本石油株式会社	1,140,000	15.00
株式会社日新	600,000	7.89
日興シティグループ証券株式会社	556,000	7.32
東電不動産管理株式会社	400,000	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	4.59
ビービーエイチフォー・フィデリティー・ロープライス・ストック・ファンド	250,000	3.29
筒井健司	206,300	2.71

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



●会社概要

商号	日新商事株式会社																				
	NISSIN SHOJI CO., LTD.																				
設立	昭和25年2月1日(創業 昭和22年8月7日)																				
資本金	36億2,400万円																				
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル) TEL.03-3457-6251																				
従業員数	325名(平成17年9月30日現在)																				
役員	<table> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>阿部 泰弘</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>筒井 博昭</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>三田福太郎</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>田名部陽介</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>城田 茂雄</td> </tr> <tr> <td></td> <td>磯部 史雄</td> </tr> <tr> <td></td> <td>折本 邦夫</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>砂廣 和宣</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>岩瀬 英樹</td> </tr> <tr> <td></td> <td>池上 悦次</td> </tr> </table>	代表取締役社長	阿部 泰弘	代表取締役副社長	筒井 博昭	専務取締役	三田福太郎	常務取締役	田名部陽介	取締役	城田 茂雄		磯部 史雄		折本 邦夫	常勤監査役	砂廣 和宣	監査役	岩瀬 英樹		池上 悦次
代表取締役社長	阿部 泰弘																				
代表取締役副社長	筒井 博昭																				
専務取締役	三田福太郎																				
常務取締役	田名部陽介																				
取締役	城田 茂雄																				
	磯部 史雄																				
	折本 邦夫																				
常勤監査役	砂廣 和宣																				
監査役	岩瀬 英樹																				
	池上 悦次																				

主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産利用業
- 水処理に関するろ過装置等の販売 等

株主メモ


決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取請求	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス


<http://www.nissin-shoji.co.jp/kessan/index.html>

お知らせ

株式関係のお手続きに必要な各用紙のご請求は、下記の名義書換代理人のフリーダイヤル及びインターネットで24時間承っております。

 0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号 (芝浦TYビル)

TEL.03-3457-6251

<http://www.nissin-shoji.co.jp/>

